

# 第87回通常組合会開かれる

去る7月22日（月）、当職別国保組合の第87回通常組合会が、下京区の京都センチュリーホテルで開催され、平成24年度事業報告、同歳入歳出決算を中心に審議され提出議案すべてが原案通り可決承認されました。



## 平成25年7月組合会 理事長開会あいさつ

理事長 松田 等

- 本日は、第87回組合会を開催させていただいたところ、議員の皆様には何かとお忙しい中、曲げて御出席賜り、厚く御礼を申し上げます。
- 本年度は、議員さんの改選期ではありませんが、造園支部の寺石さん、電気支部の坂本さんの2名の方に新たに議員にご就任いただきました。  
どうぞよろしくお願ひいたします。
- 24年度の実質単年度収支決算につきましては、1億5,450万円の赤字となりました。決算状況の大きな原因は、収入面では保険料及び補助金の減額、支出面では医療給付費及び高齢者負担金等の増加です。  
また、本年度の国庫補助金は前年度と比べますと、2,900万円余減り、中でも前政権のもと事業仕分けの結果、補助金の見直しとなった特別調整補助金は、前年度と比べ8,800万円余の減額となりました。  
25年度の国庫補助金や医療費等の状況では、積立金の取り崩しや保険料値上げも議論していただかなければならない時期がくるのではないかと考えています。
- 全国建設工事業国保組合の無資格加入に端を発した組合員の資格問題については、昨年、厚生労働省から「資格取得後の資格の再確認」「組合員が休廃業したあとの事業又は業務への従事状況の把握」に関する調査の通知があり、組合員資格の適正化並びに国保組合のコンプライアンス（法令遵守）が強く求められているところです。  
当組合といたしましても、24年度に組合員資格調査を行い、組合員の皆様のご理解・ご協力のもと無事終了いたしましたことに感謝申し上げます。また、引き続き、組合員の資格の適正化へのご協力を賜りますようお願いいたします。
- さて、国の動向については、社会保障・税の一体改革による消費税率の引き上げと併せて、社会保障制度のあり方について社会保障制度改革国民会議で、国保組合への国庫補助金の見直しや、保険者を都道府県単位で広域化するなどの議論が行われています。国民会議の設置期限が、法律の施行から1年間となっていることから、制度改革の方向性を示す「骨子」を本年8月21日までにまとめることになっています。「骨子」の内容について注目するとともに、今後も議論の行方を注視していかなければならないと思っています。
- こうした状況の中、今後も、我々国保組合を取り巻く環境は厳しくなることが予測されますが、一致結束して、ことに当たっていきたく考えています。  
議員の皆さんにおかれましては、このあとの議案審議を含め、よろしくお願ひ申し上げ、開会に当たっての御挨拶とさせていただきます。